

流域治水の本格的実践「継続と深化」

令和5年1月30日

農林水産省 関東農政局
国土交通省 北陸地方整備局 千曲川河川事務所
長野県 河川課、農地整備課
林野庁 中部森林管理局

<農林水産省 関東農政局>



**農地・農業用水利施設を活用した流域の防災・減災の推進
(流域治水の取組)**

令和5年1月30日

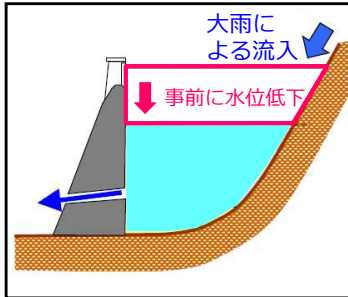
**農林水産省
関東農政局 農村振興部**

農地・農業水利施設を活用した流域の防災・減災の推進（「流域治水」の取組）

- 都市・市街地の近傍や上流域には、水田が広がり、多くの農業用ダム・ため池・排水施設等が位置している。これらの農地・農業水利施設の多面的機能を活かして、あらゆる関係者協働の取組である「流域治水」を推進。

農業用ダムの活用

- 大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることで洪水調節機能を発揮。
- 降雨をダムに貯留し、下流域の洪水被害リスクを低減。



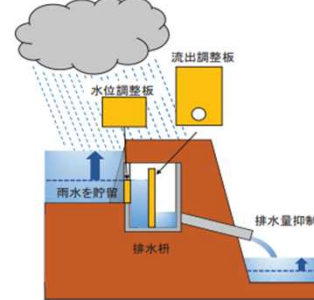
〔各地区の状況に応じて、放流水を地区内の調整池等に貯留〕

【全国】 419カ所（国147 補助272）
 【関東】 国営那珂川沿岸 御前山ダム（運用中）
 補助 19ダム（治水協定）（千葉、静岡など）

水田の活用（田んぼダム）

- 田んぼダム（排水口への堰板の設置等による流出抑制）によって下流域の湛水被害リスクを低減。

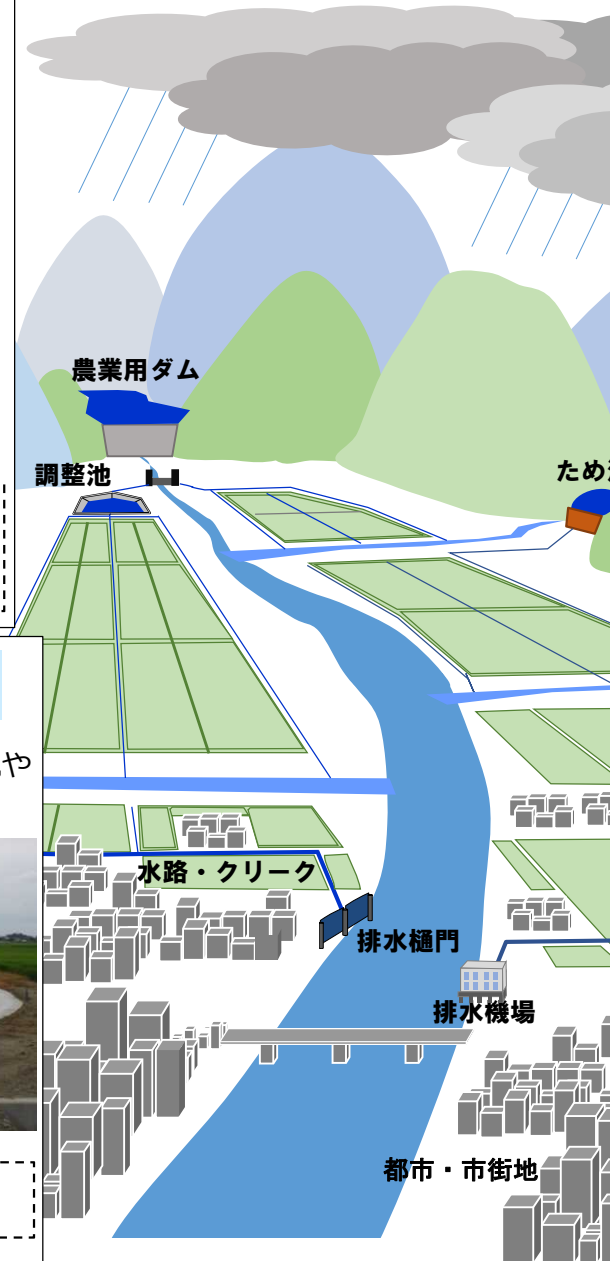
流出調整板設置の例



【全国】 4万ha(R3)→長期計画目標3倍増
 【関東】 栃木、埼玉、千葉などで実施

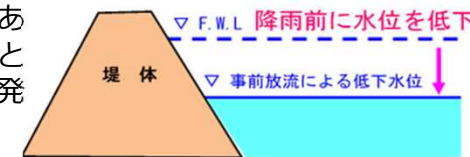
排水施設等の活用

- 農業用の排水路や排水機場・樋門等は、市街地や集落の浸水も防止・軽減。



ため池の活用

- 大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることで洪水調節機能を発揮。



- 農業用水の貯留に影響のない範囲で、洪水吐にスリット（切り欠き）を設けて貯水位を低下させ、洪水調節容量を確保。

スリット設置の例



【全国】 防災重点ため池 約5万5千箇所→長期計画目標8割整備
 【関東】 “ 2309箇所（長野、静岡、千葉など）5

国営栃木南部（2排水機場、7排水路）

水田の貯留機能の活用 田んぼダム取組事例【小山市思川西部地区】（1）

- H27.9関東・東北豪雨による被害を受け、多面的機能支払交付金等を活用した「田んぼダム」を実施
- 「田んぼダム」の取組は、雨水を一時的に水田に貯め、時間をかけて排水することで、排水路の水位上昇及び河川流出を抑制し、下流域の湛水被害の軽減を目指すもの

きっかけ

H27.9 関東・東北豪雨

- 豪雨被害を受け、小山市は市内土地改良区に排水強化対策の一つとして「田んぼダム」の取組について相談



H27.9.11撮影

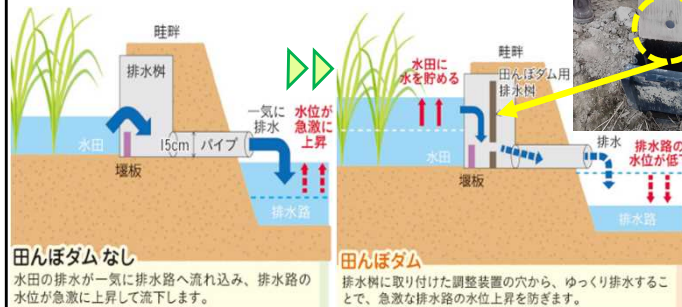
取組体制

多面的機能支払 交付金の活動組織

- 思川西部農村環境保全会（思川西部土地改良区が事務局）の取組
- 保全会にて農家の合意形成、落水柵を設置
- 市・宇都宮大学との連携による効果検証

落水柵の設置

- 排水口を絞った調整板を内挿した落水柵を水田の落水口に設置
- 雨水を一時的に貯め時間をかけて排水することで流出を抑制

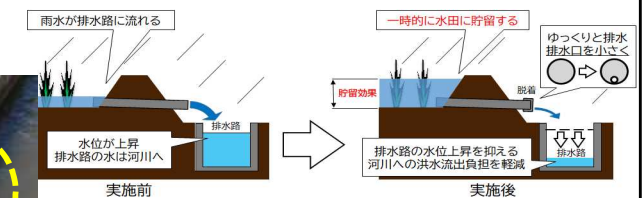


田んぼダムなし
水田の排水が一気に排水路へ流れ込み、排水路の水位が急激に上昇して流下します。

田んぼダム
排水柵に取り付けた調整装置の穴から、ゆっくり排水することで、急激な排水路の水位上昇を防ぎます。

取組内容

排水管キャップの設置



- 小山市では落水柵の他、排水口にキャップを設置し排水量を抑えるキャップ型を採用
- キャップ型は落水柵に比べて安価で設置も容易だが、ワラ詰まりや脱落が発生しやすい

- 既設排水口の口径15cmに対し調整板の排水口径4cm
- 一定水位を超えると調整板上部を自然越流

取組実績（R3年度末まで）

- 市独自の支援策と、多面的機能支払交付金の活用により、取組を推進

	取組面積	柵設置数
取組実績	1,906ha	6,912箇所

設置費用等

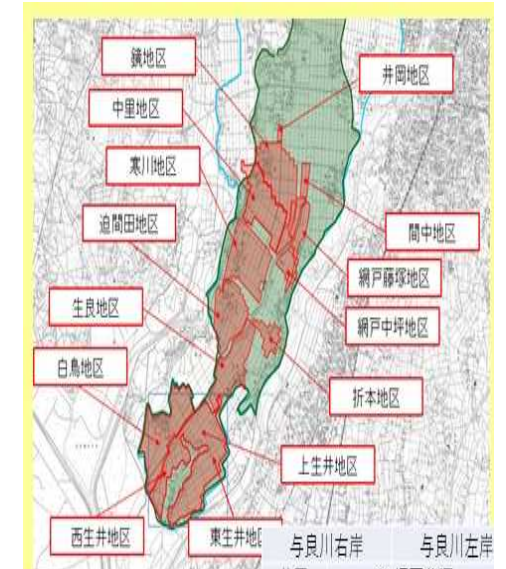
- 材料費は落水柵が16,000円、キャップが2,000円
- 30aに1箇所設置
- 通年設置が基本、操作や手間は不要
- 柵は樹脂製、約7kgで設置が簡単

落水柵の設置研修



- 保全会による落水柵設置の研修
- 設置費用別途

取組地域（R2年度時点）



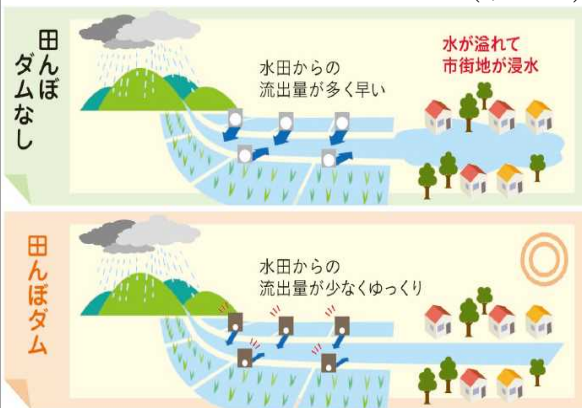
水田の貯留機能の活用 田んぼダム取組事例【小山市思川西部地区】（2）

- 農家の田んぼダムへの理解と普及に向け効果の見える化を推進
- 上流地域の関係者への田んぼダムの理解と協力及び取組継続に向けた広報活動を推進

取組による効果

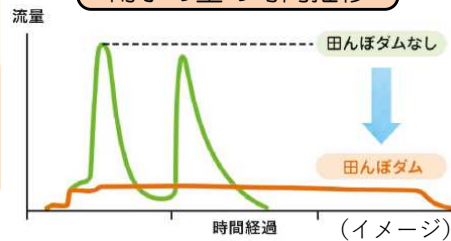
下流市街地の浸水被害を抑える効果

(イメージ)



- 雨水を一時的に田んぼに貯めて流出量を少なくし、ゆっくり流すことで排水路や河川の急激な増水を抑えて洪水被害を減らします。

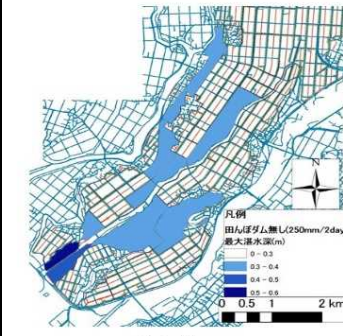
水田から排出される雨水の量の時間推移



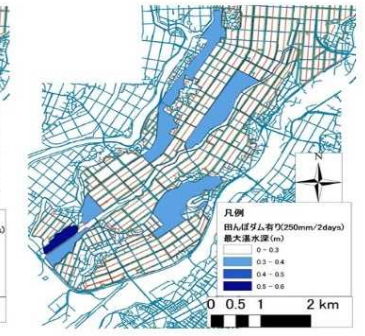
- 内水氾濫シミュレーション
取組による最大湛水深30cm以上の面積減を確認南側289ha→191ha(250mm/2day)
- 取組による貯水容量の増加量
地区全体69万m3
南側34万m3

地区内の湛水被害軽減効果

湛水深の変化 250mm/2day(50年確率)



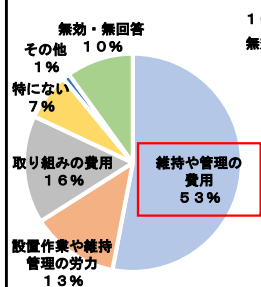
最大湛水深30cm以上の面積 289ha → 191ha



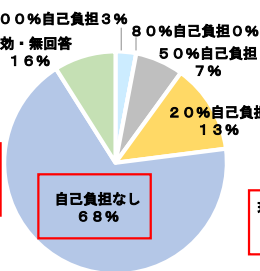
課題と今後の取組

個別農家へのアンケート調査

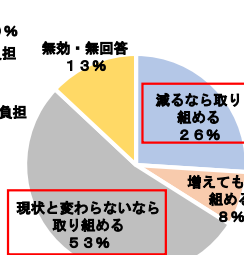
取組みで最も気になる点



設置費用の負担割合



水管作業の増減（継続動機）

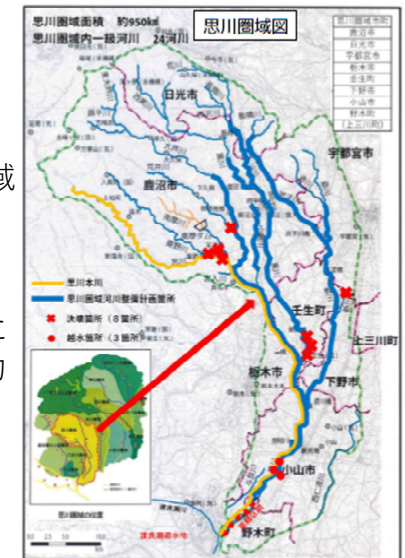


取組農家の負担

- キャップ型は清掃等の維持管理上の負担が発生
→ ワラ詰まりしない落水柵への切替が有効
- 田んぼダムの取組農家の直接的なメリットがない
→ 土地改良区による地道な説明を継続

今後の取組

- 湛水被害の発生地域より上流域での取組が効果的
→ 県内河川流域における田んぼダム推進について隣接市町へ協力依頼、しかし市単独の依頼には限度あり、流域全体での協力が必要
- 落水柵設置効果の把握
- 取組継続に向けた広報活動



農地・農業水利施設を活用した流域の防災・減災の推進のための支援制度

○ 農地・農業水利施設の多面的機能を活かして、あらゆる関係者協働の取組である「流域治水」を推進するためにソフト、ハード事業の支援制度が充実しました。

農業用ダムの活用

施設改修、堆砂対策、施設管理者への指導・助言等

【活用できる事業】

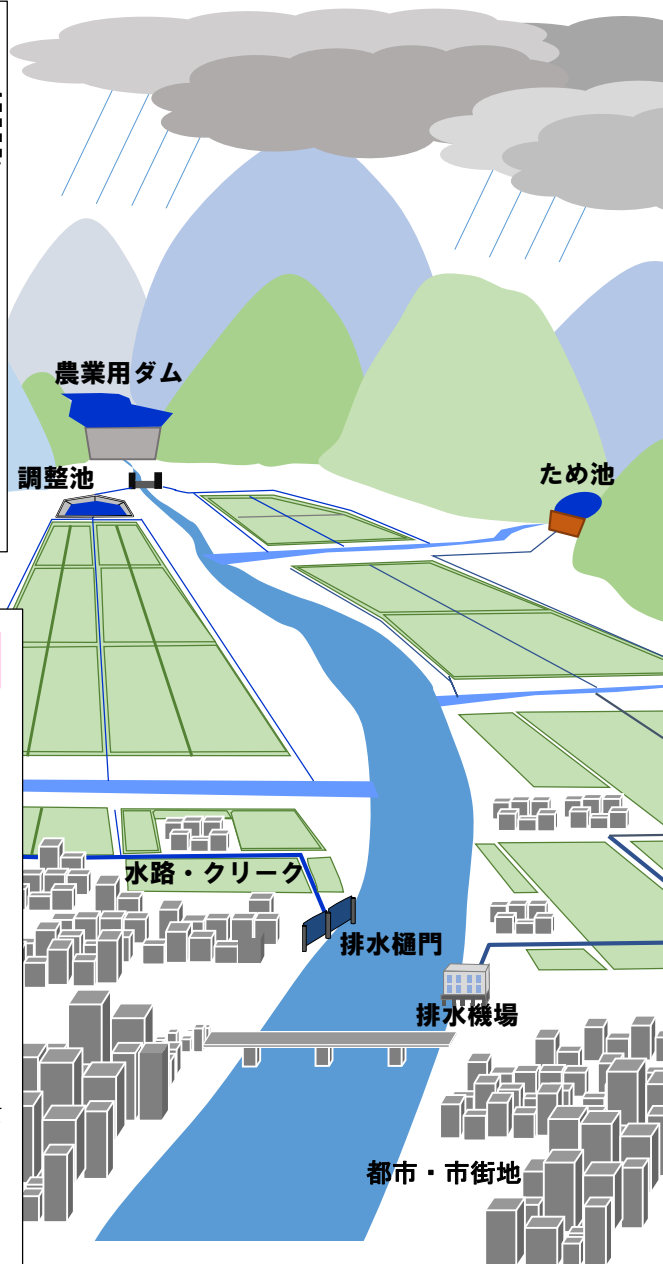
- **水利施設等保全高度化事業<公共>**
農業用ダムの洪水調節機能の強化を含む流域治水対策の推進
農業用ダムの放流施設の整備や堆砂対策、水位計等の水管理システム整備を実施
- **基幹水利施設管理事業<公共>**
流域治水プロジェクト等に位置づけられた施設（30%補助）
- **水利施設管理強化事業<公共>**
洪水調節機能強化に取り組む農業用ダムの流域治水の取組等に要する費用（操作、研修、水位計設置など）（1/2補助）

排水施設等の活用

老朽施設改修、ポンプ増設、降雨前の排水操作等

【活用できる事業】

- **水利施設等保全高度化事業<公共>**
農業用ダムの洪水調節機能の強化を含む流域治水対策の推進
田んぼダムに取り組む地域において基幹から末端までの施設を一体的に整備
- **基幹水利施設管理事業<公共>**
流域治水プロジェクト等に位置づけられた施設（30%補助）
- **水利施設管理強化事業<公共>**
流域治水プロジェクト等に位置づけられた費用機場の農業水利施設において流域治水のための取組に要する費用（操作、研修、水位計設置など）（1/2補助）
- **農村地域防災減災事業<公共>**
排水施設等の洪水調節機能を強化するための整備



水田の活用（田んぼダム）

水田整備、田んぼダムの取組促進

【活用できる事業】

- **農業競争力強化農地整備事業<公共>**
- **農地中間管理機構関連整備事業<公共>**
- **農地耕作条件改善事業**
※流域治水対策の推進
①田んぼダム導入に係る地元調整活動経費（1地区上限300万円）
②畦畔補強（14万円/100m）や柵（4万5千円/箇所）の設置等を支援
- **水利施設等保全高度化事業<公共>**
農業用ダムの洪水調節機能の強化を含む流域治水対策の推進
田んぼダムに取り組む地域において基幹から末端までの施設を一体的に整備
- **多面的機能支払交付金**
資源向上（共同）の交付を受ける面積の1/2以上の取組により単価に加算

ため池の活用

堤体補強、洪水吐改修、施設管理者への指導・助言等

【活用できる事業】

- **農村地域防災減災事業<公共>**
ため池の洪水調節機能を強化するための整備
- **水利施設管理強化事業<公共>**
流域治水プロジェクト等に位置づけられた、農業用ため池の低水管理等利水を目的とした操作管理を超える取組等に要する費用（操作、研修、水位計設置など）（1/2補助）

<国土交通省 千曲川河川事務所>

令和4年12月14日に「信濃川水系河川整備計画【大臣管理区間】」を変更しました。



令和4年12月14日
河川部 河川計画課

「信濃川水系河川整備計画【大臣管理区間】」を変更しました

北陸地方整備局は、信濃川・千曲川で広域にわたって甚大な被害が発生した令和元年東日本台風による洪水への対応や流域治水の取り組み等を盛り込んだ河川整備計画の変更について、河川法第16条の2第5項及び第7項に基づく手続きが終了し、令和4年12月14日に「信濃川水系河川整備計画【大臣管理区間】」を変更しましたので、お知らせします。

【主な変更点】

- 戦後最大規模の洪水となった令和元年東日本台風（台風第19号）洪水に対し災害の発生防止又は軽減を図るため、整備目標の引き上げ
- 流域内の関係機関が連携して河川によるハード対策と地域連携によるソフト対策を一体的かつ緊急的に進める「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」に関する取り組みを追加
- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策「流域治水」への転換を推進。

下記について北陸地方整備局ホームページの「信濃川水系河川整備計画」に掲載しています。

- 「信濃川水系河川整備計画【大臣管理区間】（令和4年12月変更）」
- 「信濃川水系河川整備計画【大臣管理区間】変更の概要」
- 「信濃川水系河川整備計画【大臣管理区間】（変更）対比表」
- 「信濃川水系河川整備計画（変更案）」に関する新潟県知事・長野県知事から聴取した意見

<http://www.hrr.mlit.go.jp/shinaga/shinano-plan/plan/index.html>

【同時記者発表クラブ】

- 新潟県政記者クラブ
- 新潟県政記者クラブ
- 長野市政記者クラブ
- 長野県庁会見場
- 長野市政記者会
- 日本工業経済新聞社 長野支局
- その他専門紙各社

【問い合わせ先】

国土交通省 北陸地方整備局
河川部 河川計画課長 高橋 恵理
電話：025-280-8880(代表)

河川整備計画の目標（令和元年東日本台風洪水を踏まえた見直し）

◇信濃川水系河川整備計画は今後概ね30年間の具体的な河川整備の目標や内容を示すものであり、関係住民や学識者、自治体などの意見聴取を経て平成26年1月に策定されました。

◇千曲川において戦後最大規模を更新した令和元年東日本台風洪水の発生を踏まえ、整備目標の引き上げを実施。令和4年度中の河川整備計画変更に向け、検討及び意見聴取を実施。



令和元年東日本台風（長野市穂保地先の被害状況）

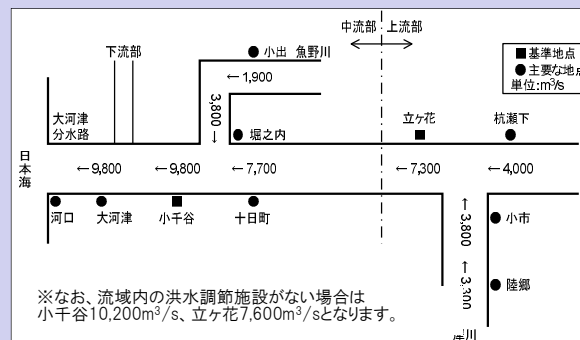
<信濃川水系河川整備計画変更のポイント>

①令和元年10月東日本台風洪水を踏まえた見直し

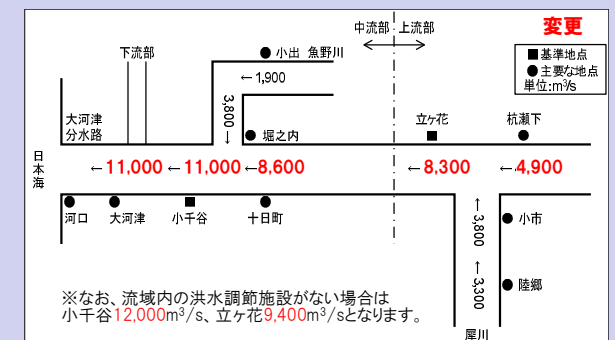
- ◆現行の河川整備計画目標流量を大きく上回る洪水の発生を踏まえ、目標流量を見直し。将来の気候変動の影響による降水量の増大等を踏まえたものとする。
- ◆河道掘削等の河道改修の推進と併せ、洪水調節機能の向上を図る対策の実施や調査・検討。

②流域治水を踏まえ治水対策案を見直し

ハード対策のみならずソフト対策や流域対策など、あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」へ転換。



河川整備の目標（30年後）流量配分図 <H26年1月策定>



河川整備の目標（30年後）流量配分図 <令和4年12月変更>

<長野県>

治水ONE NAGANO

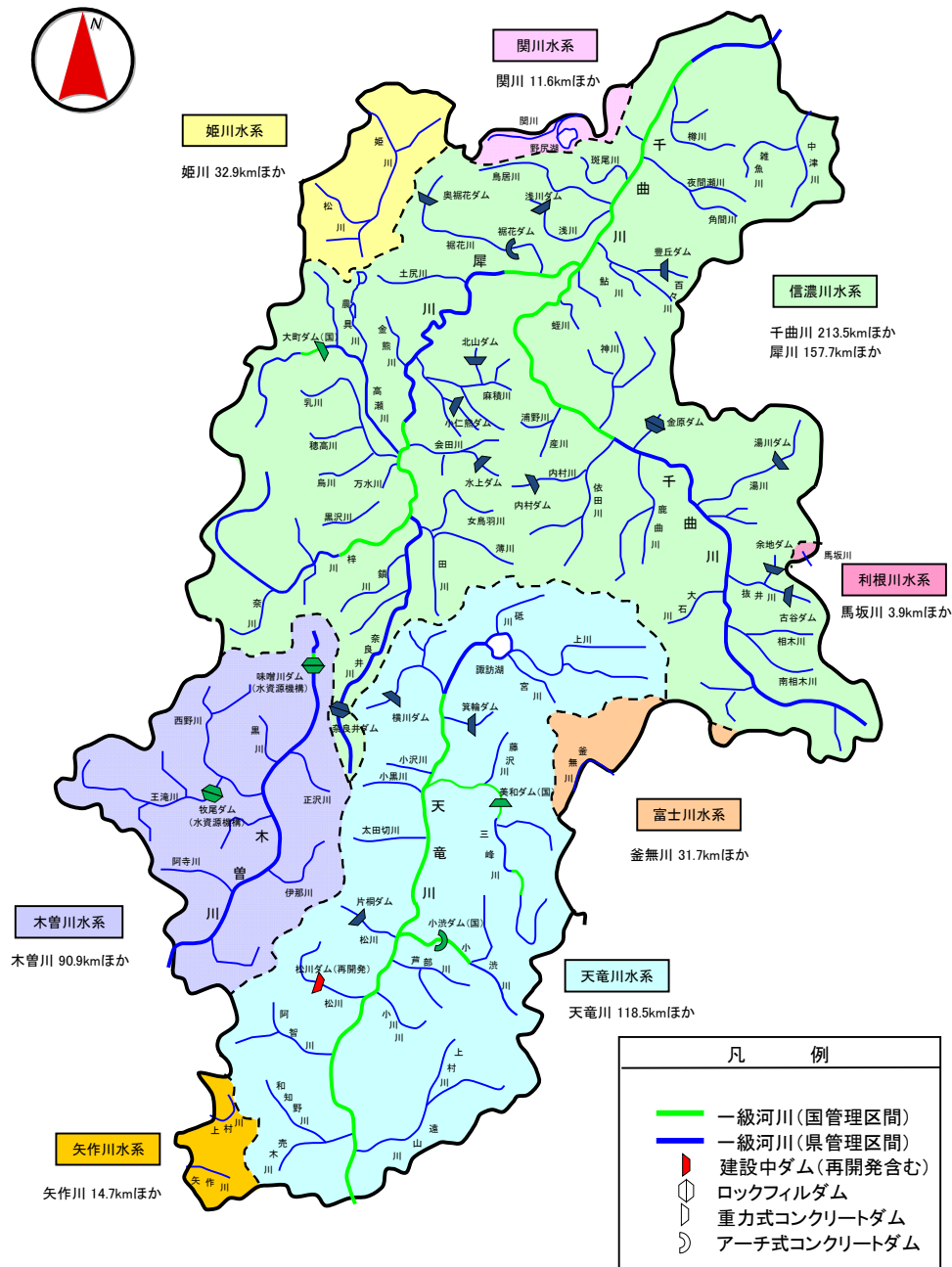
～みんなできとくむ流域治水～

長野県における流域治水の取組について

長野県 建設部 河川課



【長野県の概況】



- 8つの一級水系
- 740の一級河川
- 総延長 約5,100km
- 広い県土 (全国4位)
- 急峻な地形や脆弱な地質

【近年の災害】

令和元年東日本台風（千曲川 長野市）



令和元年東日本台風（三念沢 長野市）



令和元年東日本台風（滑津川 佐久市）



令和3年8月～9月豪雨（木曾川 木曾町）



令和3年8月～9月豪雨（諏訪湖 内水被害）



【流域治水への転換】

契機

- これまでの**国や県等による治水対策をより一層加速する**とともに、集水域や河川区域だけでなく、氾濫域も含めて、市町村や民間事業者、県民などの**流域の関係者全員が協働**して、**治水対策（ハード・ソフト）を推進する必要**があります。

【集水域】

- ・ ダム事前放流
- ・ ため池や田んぼの活用
- ・ 土砂・流木流入に伴う氾濫抑制対策 等

【氾濫域】

- ・ まちづくり、住まい方の工夫
- ・ 雨水貯留浸透施設の整備
- ・ 住民避難の取組 等



流域治水のイメージ

国土交通省資料より

【河川区域】

堤防整備・強化等の河川整備
河川内の浚渫・樹木伐採 等

- 国土交通省は、全国 109 の一級水系について、流域治水プロジェクトを令和 3 年 3 月に策定・公表。
- 長野県では、県独自の「**長野県流域治水推進計画**」を令和 3 年 2 月に策定。流域治水に係る各取組について **5 か年の数値目標を設定**し、計画的・集中的に推進。

【 長野県流域治水推進計画の概要 】 ～ 部局間連携で「流域治水」を強力に推進 ～



長野県流域治水推進計画の目標

流域における雨水貯留等の取組 「留める」

- 県有施設における雨水貯留タンク設置
 - ・ 県の施設 439基 [令和3年度末 89基]

【長野合同庁舎に設置】



【長野保険福祉事務所に設置】



長野県流域治水推進計画の目標

流域における雨水貯留等の取組 「留める」

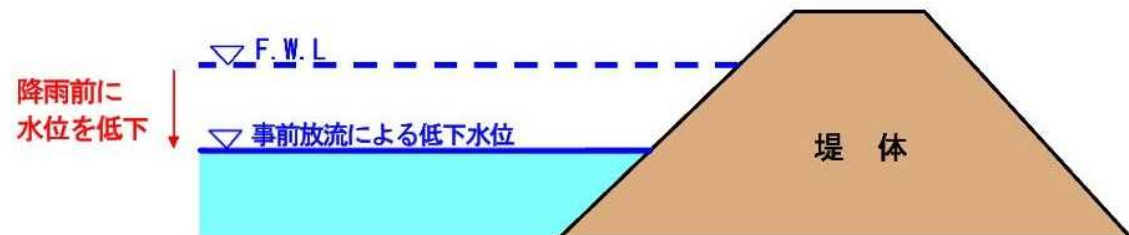
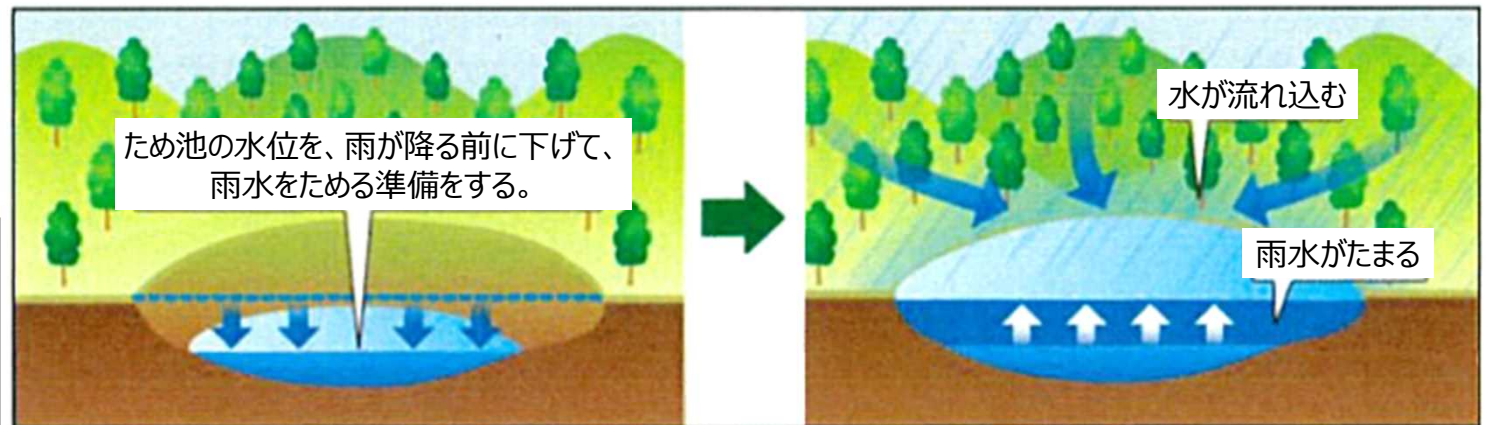
- 市町村における各戸貯留施設設置費補助制度の活用
 - ・ 令和2年度時点で 9 市町村が活用
 - ・ プラス 12 市町村以上が目標 [令和3年度末 2市町村]



長野県流域治水推進計画の目標

流域における雨水貯留等の取組 「留める」

- ため池を活用した雨水貯留
 - ・ 令和2年度に、長野市が試験的に 18 箇所を実施
 - ・ 令和7年度に 404 箇所での実施が目標
[令和3年度に 212 箇所を実施]



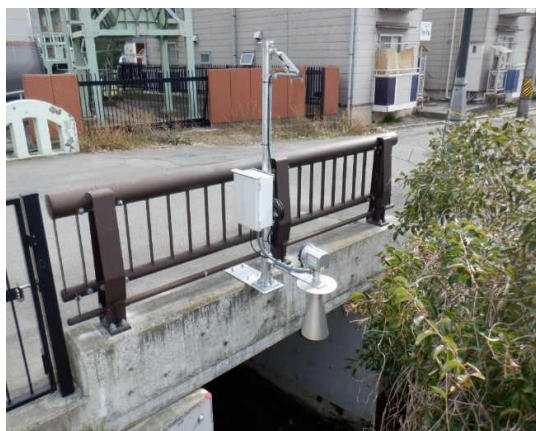
【 長野市浅川流域のため池群 】

【 農業用ため池を活用した雨水貯留 】

長野県流域治水推進計画の目標

まちづくりや住民避難の取組 「備える」 ～逃げ遅れゼロ～

- 危機管理型水位計の設置
 - ・ 令和2年度までに 300 基を設置
 - ・ プラス 10 基が目標 [令和3年度末 10 基設置]
- 簡易型河川監視カメラの設置
 - ・ 令和2年度までに 196 基を設置
 - ・ プラス 100 基が目標 [令和3年度末 100 基設置]



【 危機管理型水位計 】

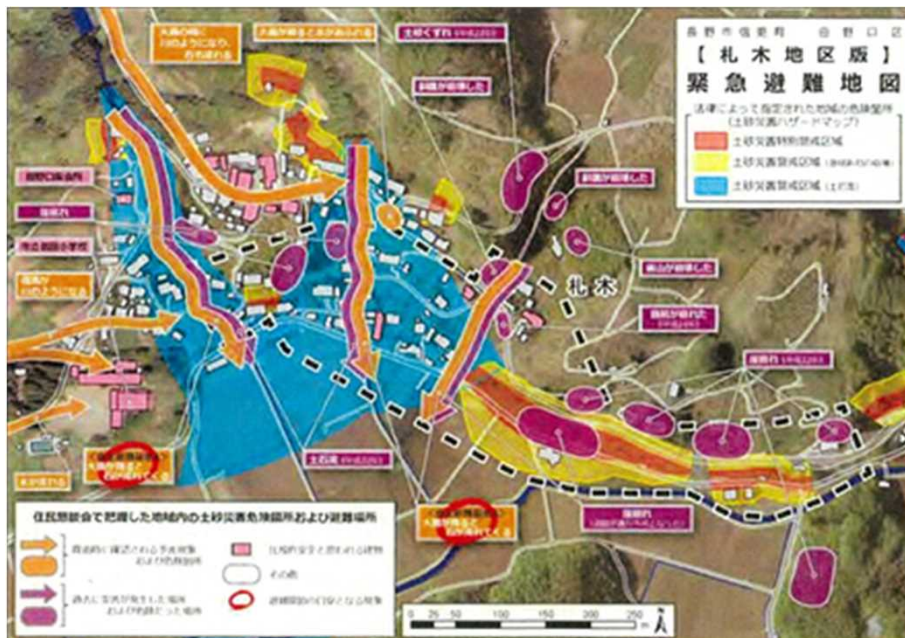


【 簡易型河川監視カメラ 】

長野県流域治水推進計画の目標

まちづくりや住民避難の取組 「備える」 ～逃げ遅れゼロ～

- 地域特性に配慮した「地区防災マップ」の作成
 - ・ 令和2年度までに 64 市町村で作成に着手
 - ・ 全市町村（77市町村）での取組が目標
- [令和3年度末 71市町村完了]



【 地区防災マップの作成例 】



【 住民懇談会の状況 】

長野県流域治水推進計画の目標

まちづくりや住民避難の取組 「備える」 ～逃げ遅れゼロ～

● 防災知識の普及

- ・「信州防災アプリ」登録者数 100,000人
[令和3年度末 15,200人]

信州防災アプリ 10.8リリース

災害にそなえ、防災を学ぶ。ふだんも、いざという時も、役立つアプリ。

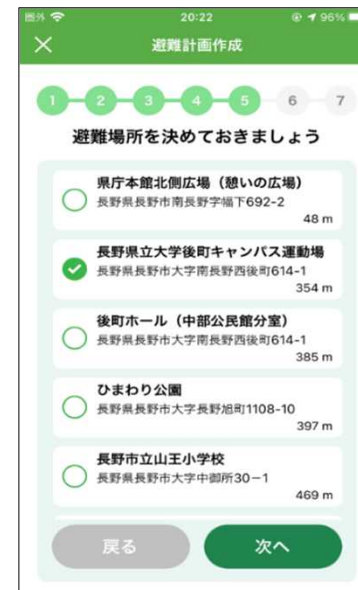
ダウンロードはこちらから

App Store / Google Play

お問い合わせ先 長野県危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7184



① トップ画面に情報集約



② マイ避難計画作成



③ 避難情報をプッシュ通知

● 県と市町村の協議の場 及び
治水ONE NAGANO宣言（共同宣言）
（令和3年5月14日）



治水 ONE NAGANO 宣言

～ みんなでとりくむ『流域治水』 ～

近年、全国各地で甚大な水害が頻発しており、長野県でも、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨と、2年続けて甚大な水害が発生しています。

これまでの治水対策は、河川管理者が主体となって、堤防や護岸の整備、ダム等の河川施設の整備を進めてきましたが、気候変動による水害リスクは増大しており、これまでの対策だけでは安全度の早期向上に限界がある状況となっています。

そのため、社会全体で洪水に備える意識を高め、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害に強い地域をつくる、「流域治水」への転換を図ったところです。

「流域治水」では、『河川整備による「流す」取組』『降った雨が河川に流れる前に「留める」取組』『逃げ遅れゼロを目指した水害に「備える」取組』、この3つの取組を柱に据えて推進してまいります。これらの取組を実現するためには、県や市町村だけでなく、河川の上流から下流に暮らす、全ての住民の方々に参画していただく必要があります。

私たちは、流域治水の実現に向け、様々な施策を行い、住民の皆様には防災意識向上のご理解をいただき、「流す」、「留める」、「備える」取組を「ONE NAGANO」のスローガンのもと、多くの関係者により、力強く前進させることを、ここに宣言します。

令和3年5月14日

長野県知事 **阿部守一**

治水
～ み

近年、全国各地でも、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨と、2年続けて甚大な水害が発生しています。

治水
～ みんな

近年、全国各地でも、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨と、2年続けて甚大な水害が発生しています。

これまでの治水対策は、河川管理者が主体となって、堤防や護岸の整備、ダム等の河川施設の整備を進めてきましたが、気候変動による水害リスクは増大しており、これまでの対策だけでは安全度の早期向上に限界がある状況となっています。

そのため、社会全体で洪水に備える意識を高め、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害に強い地域をつくる、「流域治水」への転換を図ったところです。

「流域治水」では、『河川整備による「流す」取組』『降った雨が河川に流れる前に「留める」取組』『逃げ遅れゼロを目指した水害に「備える」取組』、この3つの取組を柱に据えて推進してまいります。これらの取組を実現するためには、県や市町村だけでなく、河川の上流から下流に暮らす、全ての住民の方々に参画していただく必要があります。

私たちは、流域治水の実現に向け、様々な施策を行い、住民の皆様には防災意識向上のご理解をいただき、「流す」、「留める」、「備える」取組を「ONE NAGANO」のスローガンのもと、多くの関係者により、力強く前進させることを、ここに宣言します。

令和3年5月14日

長野県市長会長 **牛越 徹**

令和3年5月14日

長野県町村会長 **羽田 健一郎**

●市町村との「流域治水キャラバン」を実施（令和4年度～）

- ・「長野県流域治水推進計画」の計画的な推進を図るため、市町村に主体となって実施いただきたい取組について、課題解決に向けた意見交換等を行う「流域治水キャラバン」に着手しました。
- ・令和4年度上半期には、19市町村において「流域治水キャラバン」を実施しました。



流域治水キャラバン実施状況

●シンポジウムの開催

⇒ 現在もYouTubeでご覧いただけます

※関係者の役職は開催当時のものです

令和元年東日本台風災害2年シンポジウム ～「災害復旧・復興」と「流域治水」～ (R3.10.22)

主催：国土交通省千曲川河川事務所、長野県

- 令和元年東日本台風で甚大な被害が発生した千曲川流域にスポットをあてたシンポジウムを開催。
- 「大災害での経験を流域治水に活かすために」をテーマに、パネルディスカッションを実施。



【基調講演】

『過去の災害から学ぶ流域治水のあり方』

信州大学 工学部水環境・土木工学科教授 吉谷 純一 氏

【パネリスト】

- ・信州大学工学部水環境・土木工学科教授 吉谷 純一 氏
- ・長野市長 加藤 久雄 氏
- ・飯山市長 足立 正則 氏
- ・NPO法人さくらネット代表理事 石井 布紀子 氏
- ・国土交通省千曲川河川事務所長 齋藤 充 氏
- ・長野県建設部長 田下 昌志

天竜川水系「流域治水」シンポジウム

～激甚化・頻発化する水害に「備える」～ (R4.12.22)

主催：天竜川上流流域治水協議会、
国土交通省天竜川上流河川事務所、長野県

- 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨など、毎年起こる災害に対し、一人ひとりができる備えについて議論。
- 「備える」をテーマに、天竜川流域で住民参加の取組を実施している市民団体や関係機関から、取組事例等を紹介。



【基調講演】

『温暖化が地域の水災害リスク・河川環境に与える影響と適応策』

岐阜大学 地域環境変動適応研究センター長 原田 守啓 氏

【取組・事例紹介】

- ・NPO天竜川ゆめ会議
- ・天竜川総合学習館「かわらんべ」
- ・三峰川沿岸土地改良区連合
- ・三峰川みらい会議
- ・防災ネットワークしもすわ
- ・飯田市
- ・長野県河川課
- ・国土交通省天竜川上流河川事務所

● 流域治水グッズやポスターの展開

- ・ キャラクター、ロゴマークの活用



流域治水アルクマ



ロゴマーク

- ・ ピンバッチ、缶バッチの配布



- ・ ポスターによる周知



●テレビコマーシャル・ミニ動画

テレビコマーシャルの放映



ミニ動画の放映 (You Tube)



【契機】

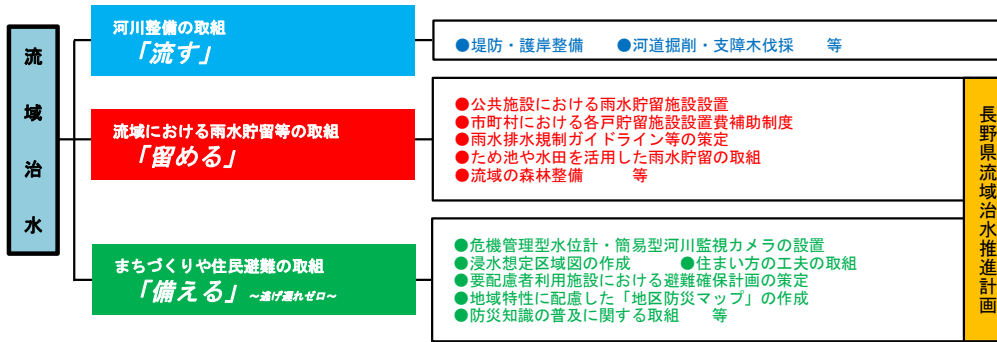
- 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨など、近年、水害が頻発化・激甚化している。今後、気候変動の影響により、さらなる水害リスクの増大が見込まれる中、流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」への転換が全国的に図られている。
- 長野県では、流域治水に係る各取組について、5か年の数値目標を設定した「長野県流域治水推進計画」を令和3年2月に策定し、計画的・集中的に進めている。



「長野県流域治水推進計画」(令和3年2月策定)

計画期間：令和3～7年度(5か年)

内容：計画期間内で実施する取組目標を定め「流域治水」を推進



令和3年度の主な取組

治水ONE NAGANO宣言 (R3.5)

- 県と市町村が協力して「流域治水」を前に進めていく決意表明として「治水ONE NAGANO宣言」を実施。
- 阿部知事と牛越大町市長(市長会長：左)、羽田長和町長(町村会長：右)が出席



普及啓発活動

- 普及啓発CM・ミニ番組の放送 (R3.6~7)
- 流域治水に関するシンポジウムの開催 (R3.10)
- 流域治水グッズの配布 (通年)
- (ポスター・パンフレット・ステッカー・クリアファイル・缶バッジ等)
- 県内企業への雨水貯留タンク設置協力依頼 (通年) など



※目標数は「R3～R7の5か年に実施する目標数値」を示す

公共施設における雨水貯留浸透施設設置

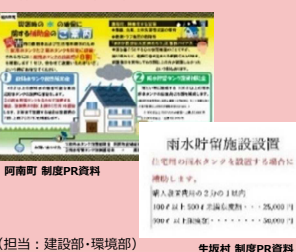
【県有施設における雨水貯留タンク設置】
目標数：439基 ⇒ **実施済：89基**
【市町村の所有する施設での雨水貯留浸透施設設置】
目標数：77市町村 ⇒ **実施済：29市町村**

長野保健福祉事務所庁舎 (R3.6)



市町村における各戸貯留施設設置費補助制度

目標数：12市町村 ⇒ **実施済：2市町村**



ため池を活用した雨水貯留の取組

目標数：404箇所 ⇒ **実施済：212箇所**



公共下水道(雨水)の整備

目標数：335ha ⇒ **実施済：2ha**



排水ポンプ車の配置

目標数：2台 ⇒ **実施済：2台**



危機管理型水位計の設置

目標数：10基 ⇒ **実施済：10基**



簡易型河川監視カメラの設置

目標数：100基 ⇒ **実施済：100基**



学校における避難確保計画の作成と避難訓練の実施

目標数：21校 ⇒ **実施済：27校**



信州防災アプリ登録者数

目標数：100,000人 ⇒ **実施済：15,200人**



令和4年度の主な取組

- 公共施設における雨水貯留浸透施設設置
 - ・ 県有施設への雨水貯留浸透施設の設置
 - ・ 県有施設における雨水貯留タンク設置
 - ・ 市町村の所有する施設での雨水貯留浸透施設の設置
- シンポジウム開催、CM放送等による県民への普及啓発活動
- 排水ポンプ車の配置 (諏訪建設事務所に1台)
- 浸水想定区域図の作成
- 市町村キャラバン
(「雨水排水規制ガイドライン等の作成」の推進)
- 砂防ボランティアによる地域での防災教育
- 排水機場の更新・増強 [農政部]
- ため池を活用した取組の支援 [農政部・建設部]
- 水田貯留の普及啓発 [農政部]
- 支流域の森林整備 [林務部]
- 信州防災アプリ・信州防災手帳の普及拡大 [危機管理部]

雨水貯留浸透施設の整備イメージ



ため池雨水貯留に係る取組事例

長野県（農政部）

「非かんがい期（台風シーズン）の低水位管理」を基本的取組として推奨し、取組を拡大

期別に水位を設定

かんがい期（満水位）

台風シーズン

堤体

9月から10月は 台風が多いし
ため池の水も使わないので
水位を下げてみませんか？



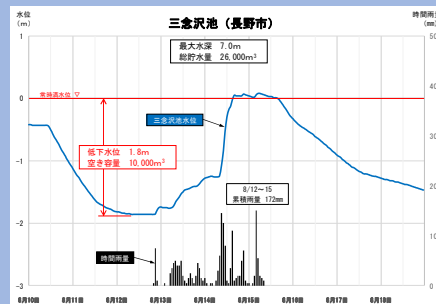
流域治水

ため池を活用した雨水貯留の取組に係る指針



令和4年3月
長野県農政部

ため池監視システム画像や水位データを用いて、雨水貯留効果を「見える化」



低水位管理の実際の写真や取組む際の留意事項を明記



ため池管理者や地域住民が、
体的に取り組みやすいよう、
法・効用等冊子にして周知
・説明会(県下10か所170名)
・地域住民との意見交換など

取組成果※カッコ内は信濃川水系

	取組数	空き容量
	(192)	(540)
令和3年	212箇所	約550万 ³ m
	(287)	(557)
令和4年	328箇所	約570万 ³ m

新たに116(95)箇所取組が進みました

水田雨水貯留に係る取組事例

長野県（農政部）

○長野県は急峻な地形を生かした農業が発達

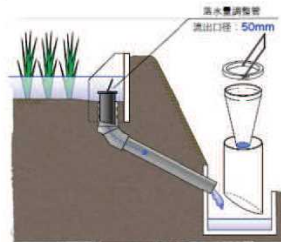
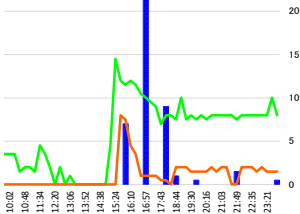
→平地農地が少なく、「田んぼダム」の取組に当たっては、多様なアプローチにより、農業者の理解を得ることが必要。



○令和4年度は3市町で田んぼダムの取組を実施

長野市の取組（効果の「見える化」）

・新潟県見附市で開発した「田んぼダム」用の排水柵を2圃場に設置し、雨水貯留に係る管理作業を検証。また、水位計を設置し中山間地域の小区画圃場での貯留効果についても検証。



資料：新潟県見附市提供

千曲市の取組（営農向上に向けた取組）

- ・水田の自動給水栓の導入に併せて、排水柵の自動化連動化を目的に、民間企業と実証実験を実施。
- ・令和4年度は、見附市タイプの排水柵を設置し、排水柵自動化のための実測データ等収集中



池田町の取組（小流域の取組）

- ・排水路流末で頻発する農地内水事象の解消に向け、上流部農地で堰板による取組を試行的に開始。



穴あきタイプ



下抜けタイプ

<林野庁 中部森林管理局>

流域流木対策

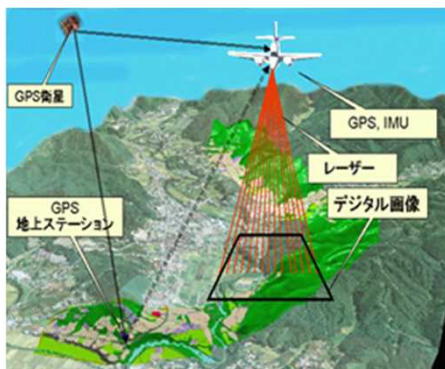
森林整備や治山ダムによる流木発生抑制、透過型砂防堰堤や流木捕捉施設による流木の捕捉を、林野事業と砂防事業が連携して一体的に実施することで、流域全体の流木被害を防止・軽減する。

調査、計画策定

林野庁、砂防部

- 流木発生ポテンシャル調査
(立木密度調査、流木発生量調査)

例) 航空レーザー測量等による詳細な森林情報(立木)の把握



→単木単位の識別が可能

- 流木発生抑制や流木の捕捉・処理に係る計画策定

対策

【生産エリア】

林野庁

- 保安林整備等による流木発生抑制

- 治山ダムによる山腹崩壊や溪流の荒廃の防止



例: 適正な森林管理の実施

【流下・氾濫エリア】

砂防部

- 透過型砂防堰堤による流木の捕捉



例: 流木捕捉効果の高い砂防堰堤の設置

- 土砂・洪水氾濫に伴って大量に発生・流下する流木も効果的に捕捉できる施設の開発と整備



例: 大量流下する流木の捕捉施設の設置

流域流木対策の実施フロー

